

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券について、償却原価法(定額法)を実施している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具は、旧定率法・定率法による減価償却を実施している。
器具備品は、旧定率法・定率法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金の計上は、税法基準により計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
法人管理運営基金				
投資有価証券	141,170,358	513,895	0	141,684,253
小 計	141,170,358	513,895	0	141,684,253
合 計	191,170,358	513,895	0	191,684,253

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0	0
小 計	50,000,000	50,000,000	0	0
特定資産				
法人管理運営基金				
投資有価証券	141,684,253		141,684,253	0
小 計	141,684,253	0	141,684,253	0
合 計	191,684,253	50,000,000	141,684,253	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	5,936,889	5,042,577	894,312
什器備品	2,005,900	1,787,830	218,070
小 計	7,942,789	6,830,407	1,112,382
合 計	7,942,789	6,830,407	1,112,382

5．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末 残高	債権の当期末残高
未収入金	24,281,316	145,687	24,135,629
合 計	24,281,316	145,687	24,135,629

6．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価
楽天シグナル・クレジット債	50,000,000	49,855,000
イソ利払繰延条項・償還条項付劣後債	91,684,253	89,190,000
合 計	141,684,253	139,045,000

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当預金	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	投資有価証券(特)	141,170,358	513,895	0	141,684,253
	特定資産計	141,170,358	513,895	0	141,684,253
その他固定資産	車両運搬具	1,788,619	0	894,307	894,312
	什器備品	343,262	0	125,192	218,070
	電話加入権	66,000	0	0	66,000
	敷金	51,465	14,000	0	65,465
	その他固定資産計	2,249,346	14,000	1,019,499	1,243,847

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	131,290	14,397	0	0	145,687